



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月2日

上場会社名 株式会社S T I フードホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2932 URL <https://www.stifoods-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 十見 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務本部長 (氏名) 高橋 敏 TEL 03 (3479) 6956
 四半期報告書提出予定日 2023年11月2日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	23,458	17.3	1,717	52.7	1,763	58.6	1,196	66.0
2022年12月期第3四半期	19,991	4.0	1,124	△13.7	1,112	△16.7	720	△15.0

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 1,214百万円 (57.5%) 2022年12月期第3四半期 770百万円 (△10.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	201.94	196.62
2022年12月期第3四半期	125.05	118.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	15,900	7,090	44.6
2022年12月期	13,806	6,202	44.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 7,090百万円 2022年12月期 6,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	0.00	-	55.00	55.00
2023年12月期	-	0.00	-	-	-
2023年12月期（予想）	-	-	-	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 配当予想の修正については、本日（2023年11月2日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	12.5	2,250	51.2	2,300	50.5	1,500	49.1	253.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2023年11月2日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	5,926,300株	2022年12月期	5,926,300株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	199株	2022年12月期	99株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	5,926,167株	2022年12月期3Q	5,765,654株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により、レジャーや飲食などのサービス業を中心に個人消費の回復が進んでいることや、円安を背景とした輸出企業の好業績とインバウンド需要の増加により、緩やかな回復基調が続いております。一方で国際紛争の長期化や欧米諸国での金融引締め、中国経済の減速など、世界経済は不透明な状況にあり、エネルギーや物資の輸入コスト上昇による物価高騰が懸念されます。

食品業界におきましては、原材料価格の高止まりや資材、エネルギー、人件費などのコスト上昇に対応した価格改定や商品規格の見直しが実施されており、消費者の堅実志向が強くなっているものの、人流の回復によるコンビニ利用頻度の増加により中食需要については上昇傾向にあります。

このような環境の中、当社グループは「持続可能な原材料・製造への取り組み」「フードロスの削減への取り組み」「環境への配慮」「原料調達から製造・販売まで一貫した垂直統合型の展開」「健康志向と魚文化を重視した中食への取り組み」を基本方針に掲げ、中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現に取り組むとともに、食品メーカーとして消費者と従業員の安全と安心のために、安定した製造・供給を継続すべく、当社グループ全体で社会的に重要な使命の遂行に取り組んで参りました。

販売面においては、セブン-イレブンの惣菜購入キャンペーンやメディア露出の効果により、焼き魚やカップデリなどのデリー食品の新規顧客を獲得することができました。さらに、良品製造の徹底による獲得顧客のリピーター化で販売個数を積み上げております。また夏季の行楽需要の回復に伴い、おにぎりの販売が好調であったことから食材販売も好調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は23,458百万円（前年同四半期比17.3%増）となりました。

損益面では、販売個数の増加による利益率の上昇やリニューアルを伴う価格改定などの効果により、当第3四半期連結累計期間における営業利益は1,717百万円（前年同四半期比52.7%増）、経常利益は1,763百万円（前年同四半期比58.6%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,196百万円（前年同四半期比66.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より2,094百万円増加して、15,900百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,830百万円増加し、10,970百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,470百万円、受取手形及び売掛金が231百万円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて263百万円増加し、4,930百万円となりました。この主な要因は、工場生産設備の導入等により有形固定資産が278百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より1,206百万円増加し、8,810百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,237百万円増加し、7,215百万円となりました。この主な要因は、買掛金が965百万円、未払法人税等が236百万円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて31百万円減少し、1,595百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が150百万円減少したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて888百万円増加し、7,090百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払325百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益1,196百万円の計上により利益剰余金が870百万円増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末より0.3ポイント減少し、44.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,686,613	4,157,525
受取手形及び売掛金	3,394,606	3,626,356
商品及び製品	1,097,253	1,077,894
仕掛品	27,572	62,762
原材料及び貯蔵品	1,781,967	1,816,157
その他	151,520	230,192
貸倒引当金	—	△703
流動資産合計	9,139,533	10,970,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,157,166	2,312,174
機械装置及び運搬具(純額)	459,083	493,061
リース資産(純額)	751,850	762,935
その他(純額)	666,941	745,209
有形固定資産合計	4,035,042	4,313,381
無形固定資産		
のれん	31,789	—
その他	328,403	276,780
無形固定資産合計	360,193	276,780
投資その他の資産	271,463	340,439
固定資産合計	4,666,698	4,930,601
資産合計	13,806,232	15,900,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,580,705	4,546,016
1年内返済予定の長期借入金	427,630	206,304
未払法人税等	218,116	454,674
賞与引当金	—	81,465
その他	1,751,161	1,926,890
流動負債合計	5,977,612	7,215,351
固定負債		
長期借入金	501,975	351,724
資産除去債務	173,464	174,183
その他	951,164	1,069,347
固定負債合計	1,626,603	1,595,255
負債合計	7,604,216	8,810,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,375	1,048,375
資本剰余金	948,375	948,375
利益剰余金	4,175,764	5,046,553
自己株式	△327	△662
株主資本合計	6,172,189	7,042,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,401	7,089
繰延ヘッジ損益	△1,044	43
為替換算調整勘定	24,300	40,237
その他の包括利益累計額合計	29,657	47,371
新株予約権	169	166
純資産合計	6,202,016	7,090,181
負債純資産合計	13,806,232	15,900,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	19,991,311	23,458,847
売上原価	14,528,013	16,893,625
売上総利益	5,463,297	6,565,221
販売費及び一般管理費	4,338,885	4,847,706
営業利益	1,124,412	1,717,515
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,471	9,312
物品売却益	10,202	15,029
受取補償金	—	12,316
その他	32,249	24,034
営業外収益合計	51,923	60,693
営業外費用		
支払利息	18,302	13,941
支払手数料	995	—
為替差損	36,590	242
持分法による投資損失	8,111	520
その他	176	106
営業外費用合計	64,176	14,810
経常利益	1,112,159	1,763,398
特別利益		
固定資産売却益	—	50
受取保険金	79,249	—
補助金収入	—	61,529
特別利益合計	79,249	61,579
特別損失		
固定資産除却損	252	0
リース解約損	761	420
災害による損失	17,616	—
特別損失合計	18,630	420
税金等調整前四半期純利益	1,172,778	1,824,557
法人税等	451,807	627,827
四半期純利益	720,970	1,196,729
親会社株主に帰属する四半期純利益	720,970	1,196,729

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	720,970	1,196,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,677	688
繰延ヘッジ損益	18,220	1,087
為替換算調整勘定	28,992	15,937
その他の包括利益合計	49,890	17,714
四半期包括利益	770,861	1,214,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	770,861	1,214,444

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

2023年5月29日に国税庁は信託型ストックオプションの税務上の取り扱いについて、「行使時の経済的利益は、給与として課税される」旨の見解を示しました。

当社が発行する新株予約権において、第3回A01、第3回A02、第3回A03の新株予約権が信託型ストックオプションに該当しております。このうち第3回A01及び第3回A02の新株予約権の一部に、権利行使期間が到来しており、権利行使をした者に対する源泉徴収義務は当社にあることから、当第3四半期連結会計期間において、源泉所得税の納付を実施いたしました。